

# 看護闘争ニュース

NO. 86

2006年10月24日

## 村上優子さん過労死裁判 最終盤への支援強化を 9月28日に宣伝・デモ・傍聴等終日行動

大阪高等裁判所で審理中の村上過労死裁判が大詰めを迎えています。控訴審の第8回口頭弁論が9月28日にあり、弁護団は最終準備書面等を提出しました。裁判所は証人申請に消極姿勢であり、当日、結審の可能性もありながら、被告側が署名の「検討」との事で、再度11月21日に弁論が入りました。いよいよ次回が結審となりそうです。

争点は、看護労働の量的・質的過重、夜勤交替制勤務の過重性であり、また、様々な委員会・研究参加を含む不払い残業の認定時間の拡大も争点となっています。医労連が、待たなしの医療職場の改善を、看護師をはじめとする増員と働くルール確立で実現する方向そのものが争点となっているといえます。

支援する会と医労連関西地方協・大阪医労連は、日本医労連看護闘争委員会とも相談しながら、この間、署名と裁判傍聴を中心に取り組みを進め、現在までに約3万2500筆の個人署名を裁判所に提出しました。

9月28日は、裁判所前・周辺の白衣宣伝や裁判所周辺デモなど終日行動を行いました。10月5日は、日本医労連として要望書・実態調査等を日本医労連の井上中執（看護闘争委員会事務局長）が裁判所に出向き提出しました。

控訴審最終盤を迎え、支援する会幹事会は、あらためて個人署名推進と、新しく「裁判所要望団体署名ハガキ」を作成し、年内の取り組みを飛躍させることを決定しました。取り組み推進の原動力は医療産別の支援といえます。「安全・安心の医療体制」確立、過酷な看護現場の緊急改善、「二度と優子さんの被害を繰り返させない」ためにも、全国の仲間の支援強化をお願いいたします。

（村上過労死認定・裁判を支援する会事務局長、  
大阪医労連書記長 川辺和宏）

## 長野厚生連労組

### 長野駅前で白衣宣伝 304筆集まりました！

9月30日、長野駅前に約30人の白衣の看護師たちが集まりました。30分の短時間の宣伝行動でしたが、304筆の署名が集まりました。高校生や中学生も署名に協力してくれ、



「看護学校に進みたい」と話す若者もいました。「私も入院してお世話になったけど、本当に大変だね」と話す方もいました。参加者の中には、署名行動がはじめてという看護師もいましたが、「現場から声をあげていくのが大切」「みんなに知ってもらおうことが大事と思った」との感想もありました。

看護師争奪戦が全国で起こっていますが、このままでは中規模病院は、看護師不足でやっていけなくなるという危機感もあります。

地域から病院がなくなる恐れも生まれてきます。



## 高知県医労連

### 高知市議会ははじめ 13 議会で決議

高知県医労連では、高知市・須崎市・安芸市・南国市・宿毛市・越知町・本山町・大月町・奈半利町・黒潮町・佐川町・四万十町・日高村の13議会となりました。

医師・看護師増員署名  
39万9206筆  
(10月16日現在)



## フィリピン国内事情

### 医師から看護師へ転職 海外へ

フィリピンで看護師に転職する医師が急増している。看護師不足で外国人に門戸を開放しているアメリカなどで働くためだ。フィリピン政府は、医療従事者の海外就労を奨励しているが、国内では医療水準の低下が深刻な問題になっている。

フィリピン国立保健協会（NIH）のタン博士らがまとめた調査によると、2003年から04年にかけて1500人以上の医師が看護師の資格を取得。看護師学校に通っている医師は、現在約4000人にのぼると推定している。

アメリカやイギリスで看護師として働けば、フィリピン国内で医師として働くのに比べ、10倍以上の収入が見込める。アメリカで働くフィリピン看護師は、家族の帯同も認められるため、50歳以上のベテラン医師が、子供の教育のため転職する例も多いという。

影響を受けているのが国内の医療機関だ。医師の海外流出で人材の確保がますます困難になっている。地方では、医師のいない病院も目立ち始めており、タン教授は「このままではフィリピンの医療システムは崩壊する」と警告している。

2004年11月8日 日経新聞

## 「7対1」の導入で「看護師絶対数が不足」

### 4病院団体協議会

9月27日、4病協は総合部会を開催し、2006年度診療報酬改定で新設された「7対1」入院基本料などに伴う看護師不足問題への対応について議論。看護師の絶対数が足りないとの認識を改めて確認した。

日本医療法人協会の豊田会長は、各病院は基準を満たそうと努力していると、「努力が足りないといわれても、いないものはいない」と、絶対数の不足を強調。看護師需給の面から根本的な見直しを行い、看護師数をふやすべきだと訴えた。

その具体策として、看護師養成所の定員増など、地域の特性を踏まえた特例措置などを提案し、「早々に我々の提案をまとめて、行動に移さなければならない」との考えを示した。